

宅地液状化対策の方向性について

新潟市都市政策部

目的

将来の地震に備え、 地域を液状化しにくくするための事業

○令和6年度～ 被害状況の調査、液状化被害の分析

○対策工事の着手までには2～3年が必要

- ・対策実施可能なエリアは、今後の（調査・分析）を受けて抽出します
- ・対策実施にあたっては、地域住民の皆さまの合意が必要です

地震被害への対応

復旧

日常生活を取り戻すために必要な修繕・建替

(例) 住宅再建
道路・下水道の復旧



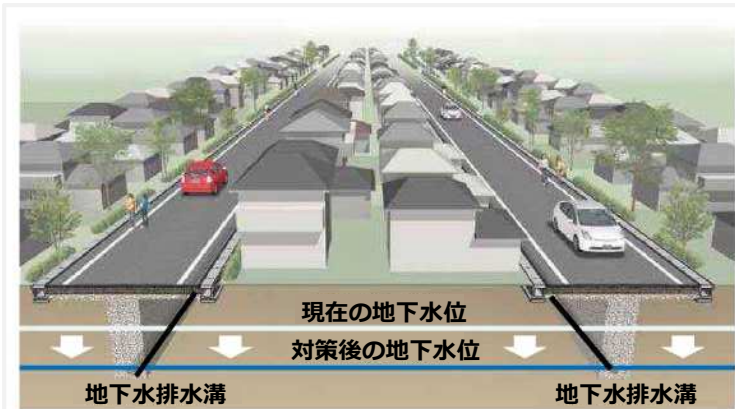
将来への備え

将来の地震に備え、
中長期的に取り組む対策事業

(例) 住宅の耐震化など
道路や宅地の液状化対策

代表的な宅地液状化対策のイメージ

【地下水水位低下工法】

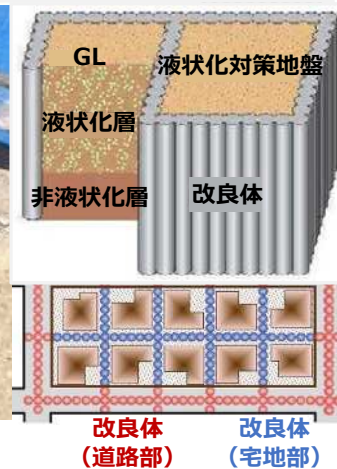


遮水矢板打込み状況

【格子状地中壁工法】



改良体設置状況



※宅地の所有者には、いずれの場合も一定の個人負担が必要になることを基本

写真の出展：熊本市シンポジウム資料